5．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　関係会社株式
払い出し価格は移動平均法によっております。
期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。
⑵　その他有価証券
ａ　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
ｂ　時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年３月末利回り0.985％で計算しております。
7．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表　示　方　法　の　変　更

保証債務損失引当金戻入益及び償却債権取立益の表示方法
前事業年度まで臨時利益に計上していた保証債務損失引当金戻入益及び償却債権取立益については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

注　　記　　事　　項

1．貸借対照表関係
⑴　保証債務の金額
平成23年度末の債務保証残高は、309,439,088円であります。
⑵　信用基金の金額
「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」（平14法144号）第23条第１項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた305,127,000円であります。
⑶　不要財産に係る国庫納付等
①　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
ｉ）情報処理の促進に関する法律（以下「情促法」という。）」附則第２条第２項に基づく「機構がその業務を確実に実施するために必要な資産」に該当するものとして同条第１項の規定に基づき情報処理振興事業協会より承継され、同条第６項の規定に基づき資本金に計上された政府出資金17,710,260,709円から情促法第20条第１項に定める業務（ただし、同条同項第３号及び第４号の債務保証業務を除く。）の財産的基礎である13,710,260,709円を控除した4,000,000,000円。帳簿価額は同額であります。
ⅱ）情促法第23条に定められている信用基金に充てるものとして126法人より出資された民間出資金724,950,000円のうち４月に出資者へ払戻しを行った41法人分134,700,000円。帳簿価額は同額であります。
②　不要財産となった理由
ｉ）「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月７日閣議決定）」において、信用基金を除く一般勘定の資産について精査の上、金額が確定次第40億円以上の国庫納付を平成23年度中に実施するとされたため、情促法附則第２条第１項の規定に基づき旧情報処理振興事業協会から承継され、同条第６項の規定に基づき資本金に計上された政府出資金から同法第20条第１項に定める業務（ただし、同条同項第３号及び第４号の債務保証業務を除く。）の財産的基礎として必要な額を除いた額を不要額として国庫返納するものであります。
ⅱ）信用基金等による情促法第20条第１項第３号及び第４号に規定する資金の借入れに係る債務の保証並びにこれに附帯する業務が平成22年３月をもって新規引受けを停止し、債権債務の管理業務のみを行うようになったためであります。
③　国庫納付等の方法
ｉ）及びⅱ）を保有する現金の振込みにより行いました。
④　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当はありません。
⑤　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
該当はありません。
⑥　国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日
ｉ）4,000,000,000円を一般会計へ平成24年３月28日現金の振込みにより行いました。
ⅱ）41の民間出資者へ総額134,700,000円を平成23年４月21日現金の振込みにより行いました。
⑦　減資額
ｉ）4,000,000,000円
ⅱ）　134,700,000円
合計4,134,700,000円であります。
⑷　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額
72,035,470円であります。
⑸　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
346,037,100円であります。
⑹　繰延税金資産の主な原因別内訳
①　流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	6,152,473円
未払事業所税	453,930円
その他有価証券評価差額金	331,176円
その他	818,911円
繰延税金資産小計	7,756,490円
評価性引当額	△7,756,490円
繰延税金資産合計	0円

②　固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	2,253,603円
退職給付引当金	36,715,781円
その他有価証券評価差額金	△18,171円
繰越欠損金	113,113,878円
繰延税金資産小計	152,065,091円
評価性引当額	△152,065,091円
繰延税金資産合計	0円